

雜 錄

「埼玉縣川口鑄物工業試驗場要覽」の抜萃

1. 沿革 川口鑄物は遠く鎌倉時代に遡ると云はれて居る、時勢の變遷につれて時に消長はあつたが荒川を距てゝ大東京に接し、原料砂と販路との恩恵を受け向上の一路を辿つて來た、世界大戦と共に躍進的大發展したが大正9年の恐慌と共に其の產額は減退に傾き業績不振の結果として早くも大正11年には電力料金引下の建議案が縣當局に提出されて居る。

其の後世界財界不況の深刻化と共に業者の疲弊其の極に達し、事業休止、労働争議の勃發等の不祥事相次いで起り、遂に川口町當局並に各團體代表者を網羅する川口救濟實行委員會を組織し、昭和5年3月25日縣當局へ陳請書を提出した。此處に於て縣商工課は商工省とも打合せ種々策策したが適切なる結論を産むに至らず、之が徹底的調査をなさんが爲めに同年末の通常縣會の決議により鑄物工業調査費を計上し、昭和6年4月より専門の技術者をして之が調査研究をなさしめることになった。

次いで地元1町3ヶ村に亘る各般の有力者を網羅せる鑄物工業振興改善調査會を設置し昭和6年8月26日第1回の會合以來回を重ねること6回、振興策に關して慎重審議し10月6日に至りて自餘の5項目と共に鑄物試驗場設置案を可決した。其後前記1町3ヶ村の申合せにより設立費用50,000圓並に敷地1,000坪の寄附申出あり昭和6年度通常縣會にて前掲寄附を採納し川口鑄物工業試驗場設置案を可決した。次いで縣當局に於ては昭和7年4月1日初代場長を任命し建設に専念した。昭和8年10月11日工事落成、昭和8年12月2日を期して盛大なる開場式を舉行した。其間内容の整備、當業者の指導斡旋等の事務に努力した。

2. 敷地及建物 名稱 埼玉縣川口鑄物工業試驗場 位置 川口市本町(電話川口2906) 敷地 3,630m² (1,100坪) 建物 合計7棟、879.24m² (約265坪) 其區割次の如し。

- 1號 事務室、場長室、集合室、宿直室、小使室
- 2號 圖案室、監督官室×3、手洗
- 3號 鑄物砂試驗室、機械試驗室、金屬顯微鏡室、暗室、機械加工室、事務室
- 4號 一般分析室、天秤室、炭素分析室、燃燒試驗室、事務室、試料準備室、倉庫、手洗
- 5號 鑄込場、混砂場、熔解場、事務室、鍛冶場
- 6號 一般倉庫
- 7號 原料置場

3. 主要設備

- 1. 機械部 30噸アムスラー萬能試驗機、ブリネル硬度計、ショウア硬度計、シャルピー衝擊試驗機、タイラー型自働篩振盪機、タイラー標準篩、鑄物砂通氣率測定器、鑄物砂強度測定器、6ft英式旋盤、16"シェーパー、20"ドリル、20"弓張鋸機、センタリングマシン、10"ツールグラインダー、12"鑄物用グラインダー各1基、コークス爐2個、瓦斯爐、コークス爐用送風機、瓦斯爐用送風機、混砂機、中子乾燥爐、外型乾燥爐各1基、鍛冶用具一式、5HPモーター、3HPモータル各1個。
- 2. 冶金部 金屬顯微鏡寫真機、同研磨機、分析試料採取用ドリル、精密天秤、粗天秤各1臺、蒸溜水採取器1個、炭素測定用電氣

爐2組、副射熱測定機、瓦斯マツフル爐、サスペンション式ミリポルトメーター各1個、ピボット式ミリポルトメーター2個、白金ロジウム熱電對2個、ベースメタル熱電對2個、一般分析器具1式。

3. 圖案部 完全なるアトリエ及必要具1式。

4. 概況(前記沿革参照)

5. 職制及業務 本場には庶務、機械、冶金、圖案の4部あり、各部に主任を置き、次の業務を處理せしめ場長之を監督する。

庶務部

- 1. 一般事務 2. 會計 3. 他の主管に屬せざる事項。

機械部

- 1. 金屬材料強弱に関する試験 2. 鑄物砂の試験 3. 鑄物試作並に製品加工 4. 其他機械に関する一切の事業。

冶金部

- 1. 原料並に製品の化學試験 2. 金屬組織の鑑定 3. 燃燒器具の検定 4. 燃料及耐火材料の試験 5. 其他冶金に関する一切の業務。

圖案部

- 1. 各種圖案の調製並に配布 2. 工藝品に關する意匠の調査並に研究 3. 其他意匠圖案に關する一切の業務。

各部を通じ一般の質疑に應答するは勿論、隨時講習、講話を催して智識の普及を圖る外設計並に調査に關する委託にも應じます、又都合の付く限り傳習生を養成し研究生をも指導致します。

6. 手數料徵收規程

第1條 本場に分析、試験、鑑定又は研究の委託を爲す者は委託書に現品又は研究項目を添え差出すべし。

第2條 本場に分析、試験、鑑定及檢定の委託を爲す者は次の各號に依り手數料を納付すべし。

1. 定性分析

- イ、指定成分の定性分析：1成分50錢、稀有元素はその倍額。
- ロ、全成分又は主要成分の定性分析：1件3圓。

2. 定量分析

- イ、指定成分の定量分析：1成分1圓、稀有元素はその倍額。
- ロ、全成分又は主要成分の定量分析：

- A. 鐵及鋼5成分に付4圓、特殊成分は各1圓50錢。
- B. 黃銅、青銅、アルミ合金及その他；普通成分5圓、特殊成分各1圓50錢。
- C. 鐵合金、其他配合劑；1件5圓。
- D. 一般非鐵地金類 1件5圓。

3. 金屬材料強弱試験

- イ、抗張力、抗折力、衝擊、屈曲等の試験 1件1圓。
- ロ、硬度試験 1件1硬度數每に50錢。

前項イ、ロに於て加工を含む場合は倍額。

4. 金屬組織の鑑定

- イ、寫真を含む場合 1件3圓。
- ロ、寫真を含まざる場合 1件2圓。

5. 鑄物砂の鑑定

- イ、機械的鑑定 1件5圓
- ロ、化學的鑑定 1件7圓

6. 熱効率試験 1 件 20 圓
 7. 前各号に掲ぐるもの以外の手数料の額は場長之を定む前項各号の手数料は縣外居住者より委託する場合は 2 割増とす。
 第 3 條 本場に研究を委託する者は所要の経費を一切負担すべし。
 第 4 條 當業者の申出ありたるときは業務に支障なき限り設備の使用を許可することあるべし。但し其の使用料は場長之を定む。
 第 5 條 証明書の添付を要するもの並に急速取扱を請求するものにては第 2 條の規定に依る手数料の倍額を徴収す。
 第 6 條 分析、試験、鑑定又は検定 1 件毎に差出すべき現品の分量及寸法は別に之を定む。
 第 7 條 分析、試験、鑑定又は検定の爲差出したる現品は之を還付せず、但し差出の際豫め申出ありたる場合は此の限に非ず。
 前項但書の場合に於て現品還付に要する費用は委託者之を負擔すべし。
 第 8 條 急速取扱を要する分析、試験、鑑定及検定は委託書に其の旨明記することを要す、但し當場の都合に依り遅延することあるも異議を申立つることを得ず。
 第 9 條 委託者にして調査事項若くは試験せし成績の公表を欲せざるものは委託の際豫め其の旨申出すべし。
 第 10 條 手数料は總て委託の際之を納付すべし。但し委託事項の性状に依り手数料の額を豫定し難きものに付ては場長別に其納付期限を指定す。
 第 11 條 分析、試験、鑑定及検定に着手したる後委託者其の委託事項の取消しを爲すも既納の手数料は之を還付せず前條但書の規定に依り手数料を前納せざるものに付ては之を納付せしむ。
 第 12 條 分析、試験、鑑定及検定の證明書複本及顯微鏡寫眞の焼増を請求するときは紙數 1 板毎に 20 錢、其の外國語に依る複本を請求するときは 1 枚に付 50 錢の手数料を納付すべし。
 第 13 條 証明書を添付せざる試験事項の報告に對しては其の結果に付き當場其の責に任せざ。

第 15 條 本場に提出したる材料又は製品に關し不可抗力に依り生じたる損害に對しては當場其の責に任せざ。以上

獨逸自動車工業狀況 (昭和 9 年 3 月 12 日附在獨、長井商務書記官報告) 自動車工業の發展 獨逸自動車工業の生産並販賣狀態は、1933 年の初期に於て既に漸進的好轉を示せり、乗用自動車販賣狀況の發展は最顯著にして、1932 年に比し倍加せり、又貨物自動車の販賣數も 44% 方の增加を示し居れり、乗用自動車の需要增加は 1932 年需要數の 5 倍に達せり、然し無稅小型自働自轉車は之に反し、其製造並販賣數は前年に比し減退を示せり、而して納稅義務を有する自働自轉車の販賣數は 42% 方增加を見たり。

1932 年及 1933 年自動車生産及販賣狀況次の如し。(單位臺)

	生産		販賣總數		内輸出數	
	1933年	1932年	1933年	1932年	1933年	1932年
乗用自動車	92,610	42,193	92,485	44,842	10,023	7,492
貨物自動車	12,404	8,082	12,804	8,868	1,782	1,827
三輪自動車	12,392	9,991	12,340	11,187	585	1,094
乗合自動車	812	142	786	168	379	23
小型自働自轉車	26,341	26,341	24,815	27,406	704	1,459
納稅義務を有する自働自轉車	9,489	9,123	16,343	11,543	718	1,182

乗用自動車工業に於て最大の増産を見たるは、汽笛容積(Hubraum) 1.5 リッター迄の小型自動車にして、殊に 1 リッターのものは 1932 年の製作數の 5 倍に達せり、1.5 リッター迄の小型自動車

の乗用自動車製作總數に對する割合は、56% より 71% に増加せるも、3 リッター以上の大型自動車製作數は 2,400 臺にして略々同様なり。

貨物自動車工業に於て特に大型自動車の製作増加し、重量 2 吨以上に亘る貨物自動車製作數は前年の 2 倍強となれり、製作貨物自動車總數に對する其比率は 39% より 52% に増加せり、三輪自動車も汽笛容積 200 cm³ 以上の大型物が最增加を示せり。

自動車販賣數の増加は、主として國內販賣狀況が漸次活況を呈するに至れるが爲にして、國內販賣高の激増は、新政府の自動車工業保護政策に基するものなり。

對外輸出は單に乗用自動車及乗合自動車に於て僅少なる増加を示せるのみにして、他の種類は寧ろ減退せり、輸出自動車數の販賣總數に對する比は乗用自動車を除き各種類に亘り 1932 年度より低下し、後半期の輸出は前半期に比し更に低位にありたり、種類別に見えたる輸出自動車數の販賣總數に對する比次表の如し。

	1933年	1932年		1933年	1932年
乗用自動車	11%	17%	小型自働自轉車	3%	5%
貨物自動車	14%	21%	納稅義務ある自働自轉車	4%	10%
三輪自動車	5%	11%			

乗用自動車輸出の主要部分は、汽笛容積 1 乃至 2 リッターのものにして、同輸出の 87% を占め、特に 1 乃至 1.5 リッターの輸出は前年に比し増加せり、貨物自動車の輸出に於ても重量 2 吨迄の小型物の割合多く、此種類に屬するものの輸出は 1932 年に於て貨物自動車總輸出の 73%、1933 年は 64% を占めたり。

從來の例に依れば、12 月の自動車類製作狀況は、季節的に低位を示すものなるに拘らず、1933 年 12 月の生産狀況は一般產業界の活況を反映し、季節的減退を見ざりし次第なり、自働自轉車及貨物自動車の製作は 12 月に入りて増加し、其他の自動車製作數も例年の程度には減退せざりしなり、1933 年の獨逸自動車工業の製作數及國內販賣數並輸出數は次表の如し。(單位臺)

	生産數	國內販賣數	輸出數
汽笛容積 1 リッター迄のもの	26,766	25,527	824
同 1 乃至 1.5 リッター	39,139	32,683	5,089
同 1.5 乃至 2 同	20,950	17,395	3,644
同 2 乃至 3 同	3,358	3,847	248
同 3 乃至 4 同	1,704	2,132	148
同 4 以上	693	878	75
▲貨物自動車類			
重量 1 吨迄のもの	2,218	2,086	281
同 1 乃至 2 吨	3,773	2,926	855
同 2 乃至 3 同	4,355	3,801	508
同 3 乃至 4 同	1,217	1,305	82
同 4 吨 以上	842	904	56
▲自働自轉車			
汽笛容積 175 cm ³ 遠	7,801	7,556	492
同 175 乃至 200 同	16,464	16,555	212
同 200 乃至 350 同	5,045	5,212	210
同 350 乃至 500 同	7,366	8,102	313
同 500 cm ³ 以上	2,078	2,311	195
▲三輪自動車類			
汽笛容積 200 cm ³ 遠	9,050	8,600	404
同 200 cm ³ 以上	3,642	3,155	181

自動車價格の移動 獨逸自動車工業は、1933 年度に於て好轉を見る諸工業中の先頭にあり、販賣狀況の改善は乗用自動車又は自働自轉車に關する限り、1933 年 4 月より實施せられたる工場新製自動車に對する免稅による處甚だ大なり、而して之が爲從來市場の難

問題たりし中古自動車類對新製自動車類の競争は、工場新製自動車に有利なる解決を見るに至れり。

販賣狀態の改善にも拘らず、製作能力が未だ充分利用さるゝに至らざる爲、價格は尙低位に在り、特に自働自轉車の値段は、既に1931年12月の緊急條令により1932年當初より10%の値下げせられたるにも拘らず、1933年に於て更に値下を見たり、之即ち自働自轉車需要階級の購買力減退し、且1930年末以來製造業者及販賣業者間の協定により、表記價格以外の割引禁ぜられつゝありしが爲なり、自動車の表記價格は自働自轉車の場合に比し變動尠く、之に關しては製作者側並販賣者側間に何等價格協定存在せざりし爲、販賣競争は表記價格以外の割引により行はれ、又中古品を新製品代價の一部として支拂に當つる方法も盛に利用せられたり。

自動車製作業者及販賣業者は、年末に至り購買力の旺盛となりしを機とし、市況の安定策として協定を結び、1934年1月1日より販賣者側は、販賣價格總額を嚴守することとなりたり、同時に代價として支拂に供せらるゝ中古自動車も、一定の規則に基きて評價さるゝに至れる爲、本年度の市況（特に乗用自動車市況）は平穏なる可しと豫想せられつゝあり、最近2年間の市價（表記價格）の變遷狀況次の如し。（單位1925年を100とす）

	乗用自動車		貨物自動車		自働自轉車	
	1932年	1933年	1932年	1933年	1932年	1933年
1箇年平均	54.1	52.1	69.8	66.8	58.4	56.7
1月	55.4	52.8	71.1	68.1	58.4	58.4
4月	54.6	52.3	71.1	66.6	58.4	57.8
7月	54.3	52.1	70.6	66.6	58.4	57.2
12月	52.8	51.5	63.1	66.4	58.4	54.8
1934年1月	—	50.9	—	64.6	—	54.8

運轉停止自動車數の變動　自動車交通減退季節は、運轉の一時的停止を届出する者相當多く、1933年並1934年1月3日現在の一時的運轉停止自動車及自働自轉車次の如し。（單位臺）

	1934年		1933年		
	1月3日	1月3日	1月3日	1月3日	
自働自轉車	144,818	188,148	貨物自動車	27,858	29,714
乗用自動車	125,835	157,309	トラクター	2,176	2,049

自動車交通の最殷盛なる夏季以後、運轉停止届は年末の近づくに連れ漸次増加し、同交通の極衰期たるクリスマス直後に最高に達するを例とするも、前に依れば1934年1月3日現在の停止届數は、前年同期のものに比し顯著なる減退を示し居れり、本現象は1933年4月1日より實施せられたる工場新製乗用自動車に對する免稅に基因すると共に、一般經濟状況の復活にもよるものと見られつゝあり。

1934年1月の自動車總數に關しては未だ何等發表を見ざる爲、運轉停止數の總數に對する比率は不明なり。

（海外經濟事情 18號附錄）

獨逸經濟界概況 工業編（昭和9年3月21日附在獨、長井商務書記官報告）

緒論 1933年の獨逸經濟界を一言にして盡せば、經濟國際主義より經濟國家主義への急激なる推移時代と稱し得べく、將又政治權力による經濟統制の躍進時代とも云ふ事を得べし。國粹社會黨の獨裁下に於ける政治權力の國內的變化は、必然的に其自由經濟、產業に對する國家政治機關の干渉權を增大せしめたり。此傾向は、既に1932年バーペン内閣時代に明瞭となり、漸次世界一般の狀況と平行して其實現に進まんとするものなるも、1933年1月ヒットラーの政權確保と共に、國民經濟生活の根本的改革を要求すること火急なりし爲、一時は甚だしき混亂を來し外國貿易は相當の打撃を受け、

民間の企業熱著しく冷却し、國家經濟組織の基礎さへも危まれたる次第なり。然し乍ら、其後重工業を始め、一般產業界の熱心なる對政府工作により、政治當局も、經濟の自然原則は之を急激に改革し得べからざるを認識し、其努力を專ら基礎工業の振興、失業對策、農村救濟、政情の安定による信賴の恢復等の比較的局部問題に集中したるを以て、失業對策、農村救濟等は年末に至り既に相當の成績を擧ぐるを得たり。蓋し過去1箇年間に於ける政府の各事業が、其現實的效果に於ては必ずしも然らざるも、尠くとも、其根本的思想に於て、社會主義的傾向の比較的多きは大いに注目すべき處なり。

政治的動搖に原因したる一般民間事業の不振を掩ひ、且つ失業對策に實績を擧げんと努力せる政府は、先づ國庫及公共團體を動員して、廣範圍に亘る勞働調達計畫(Arbeitsbeschaffungs programm)なるものを立て、計畫資金として、1935年迄に55億馬克を直接又は間接なる方法により捻出することとし、（此金額中には1932年バーペン内閣當時よりのものをも含む）1933年度末迄には、既に其4に達する金額支出せられたり。然し乍ら、其利用方法は、國營自動車道路網、運河、大都市附近殖民、耕地改良、家屋改築、其他の公共事業を中心とし、生産的事業に非ざる爲、一時的には國內市況の振興を見ると雖、將來に於ける國家及公共團體の財政は、異常なる負擔に苦しむ可く、近き將來に於て、世界經濟の速に復興せざる限り、重大なる危險を孕むに至るべし。而して一般資本市場による投資は、全く缺陷し、投資に表現せられたる景氣狀態は、公共事業が之を獨占しつゝある狀態にして、政府が勞働調達計畫により捻出投資せんとする金額は通常1箇年に於ける個人經濟界の投資額に等しき程度なり。失業對策の結果、失業者數は1月に於て601萬4,000人なりしが、11月には371萬4,000人となり、230萬人の減少を見、1月の平均勞働時間6.7時間は、10月に至り7.23時間に增加せるも、斯の如き數字は、公共事業の外に企業家側の相當大なる犠牲をも前提として、始めて可能なりしものにして、事業の失業者吸収力は、既に飽和状態に達したものゝ如く、年末に至りては失業者數は再び僅少の増加を見たり。

以上失業事業の外に、1933年は商業及經濟關係諸法律の連發時代にして、特に農村關係の諸法律は最大なるものなり。農村救濟及脂肪食糧品自給を目的とする獨逸脂肪經濟保護調整法は、中、小農家に對する相當の援助を意味し、政府をして農產物價格の指定を可能ならしむべき、農業生產品價格支持法は、農家をして或程度迄、市場經濟による束縛を免れしめたるも、獨逸は從來より農產物輸入國なる爲、近隣農業國との間に激烈なる通商上の紛議を醸し、之亦獨逸品輸出減退の一大原因をなせるものゝ如し。

又政府は、中產階級保護の目的を以て、個人販賣事業の新設又は商品の景品等を禁じ、經濟大臣をしてカルテルの解消及強制的設立、新規事業計畫停止及既存事業の擴張禁止を可能ならしむべくカルテル法を改正し、固定財產を保護すべく強制執行防止法を改革し、經濟的宣傳管理法を設けて、一般事業界の宣傳を國家に於て取締るに至れり。原料の自給を目的とする措置の一例として、政府は礦物油調查協會を設立し、貿易上の對抗手段を可能ならしめんが爲には、獨逸品輸出保護法を定めたり。其他市町村負債借替法逃資を防止すべき賣國的經濟行為取締法も特記すべきものなり。

新政府の通貨政策は、一部民間の猛烈なる反対を見たるも、一貫して平價維持を保持せり。英、米、日本等の爲替相場が、相當の下落を見たる今日、本政策は、獨逸輸出工業に取り、専からざる不便を意味しつゝあり、而してブロック經濟的傾向の漸次進展しつゝあ

る今日、原産品に恵まれざる工業國獨逸の對外貿易は、將來益々多難なるべし。輸出入貿易の一大障害は、云ふ迄もなく政府の嚴重なる爲替管理なるも、本政策が通貨維持に絶対必要なるは、ライヒス・バンクの資産勘定に見るも明なり。更に 1933 年 7 月中旬に至り、ライヒス・バンクは支拂猶豫協定關係の外國クレディットに對し、利子を支拂ふ場合のみ、全額の外貨を許可し、1931 年 7 月 15 日以前の外債に對しては、(ドーズ及ヤング案公債を除く) 其半額に相當する外貨を許可し、殘半額は獨逸馬克を以て支拂得るスクリップを利用せしむべく決定せり。

以上略述せる如く、1933 年の獨逸は、政治的に孤立の立場に在ると共に、經濟的にも種々の矛盾を經驗し、其對外發展は、當分頗る困難なるものゝ如きも、政府は國內の政治的權力を利用し、國內市場統制、公共事業の獎勵等に努力し、輸出貿易の萎縮にも拘らず、工業生産狀態が、歐羅巴の他の諸國に優る好轉を見たるは、全く國內的因に據るものと見るべく、國粹社會主義國獨逸の 1934 年度諸般の成績は、現政府のみならず獨逸國の興廢に關するものと觀られつゝあり。

工業編

工業一般生産狀況 世界工業國の平均生産指數は、1933 年度に入り尠からず増大し、前年 8 月の指數が、約 60 (1929 年を 100 とす) なりしものに比し、同年同月には 80 となりたり。

重要工業國の生産增加率 次の如し。(但し 1932 年央より 1933 年迄の增加率)

蘇聯	邦	7.5%	佛國	21.7%
奥地	利	7.9%	獨逸	22.4%
英國		9.5%	波蘭	22.6%
伊太利		13.5%	加拿大	35.6%
瑞典	典	18.8%	智利	39.4%
自耳	義	19.4%	日本	47.4%
米國		53.3%		

上に依れば、智利及日本等の工業自然膨脹國を除けば、北米 2 箇國の生産增加率は、最顯著にして、獨逸は歐洲增加率の第 2 位を占めたり。

獨逸工業の生産指數は、1932 年 8 月最低に達して 58.5 (1928 年を 100 とす) となり、其後毎年上升して 1932 年 11 月には 71.5 となれり。統計局が、約 7,000 の企業團體に對し調査したる處によれば、勞働時間を以て表現せる操業率は、前年 7 月 34.5% に過ぎざりしも、1933 年 11 月には 46.4% となれり。最近 4 箇年間の工業生産指數及操業率次の如し。

月平均	工業生産指數 (1928 年を 100 とす)			勞働時間延數に表されたる操業率
	總指數	生産物資指數	消費物資指數	
1929 年	100.4	104.0	94.8	67.4
1930 年	90.1	88.7	92.3	56.2
1931 年	73.6	65.4	85.7	44.5
1932 年	61.2	50.2	77.6	35.7
1932 年 1 月—3 月	64.1	54.4	78.8	34.5
4 月—6 月	68.0	56.9	84.6	40.7
同 7 月	71.0	59.2	88.7	41.5
同 8 月	71.0	59.5	88.3	42.7
同 9 月	70.8	60.2	86.7	44.3
同 10 月	71.2	62.6	84.1	45.6
同 11 月	71.5	—	—	46.4

而して生産物資の生産指數增加率が、消費物資生産指數の增加率を遙に凌駕せるは興味ある點なり、1932 年 8 月より 1933 年 10 月迄の前者指數增加率は 32%、後者指數の增加率は 12% なり、消費物資增産の主要原因は、纖維工業製品の 1933 年前半期の季節的需

要增加及不足在庫品の充填並政府の結婚獎勵政策による家具、家政品の需要增加等によるものにして、生産物資增産は 1933 年度の政府及公共團體の諸事業及政府の間接的援助による民間の土木建築事業の振興及農村經濟の好轉に起因す、又政府は、工業自體に對しても、種々減税の形式を以て援助を與へたる爲、從來の生產能力維持の爲、必要なる生産設備修理の意味に於ける補充投資は相當行はれつゝあり。

既に緒論に於て述べたる如く、政府の勞働調達計畫は驚くべき規模なるも、之とても民間事業の衰微を補ふには至らず、其國民經濟使命は、軽て民間事業復活の端緒をなすに在り、故に其前提として、企業家側は金利低下、減税等による収益率增加を切望しつゝある狀態なり。

以下 1933 年重要生産工業の状況を逐次記述すべし。

電力工業 工業用電力消費量は、工業一般盛衰のバローターなり各國共 1933 年に至り、頓に其消費を恢復し、獨逸亦同年第 3/4 期 1 日平均工業電力供給量は、前年同期の標準を突破する事 13% となり、獨逸工業電力供給指數 (1925, 26 年度を 100 とす) 次の如し。

年 次	1929	1930	1931	1932	1933
第 1・4 半期	123.9	122.3	105.3	87.9	88.9
第 2 同	116.3	116.3	108.3	87.5	96.5
第 3 同	109.6	109.6	103.2	87.0	98.6
第 4 同	110.8	110.8	96.1	90.1	—

獨逸電力生産實數は、1929 年 307 億 k.W.h 1931 年 258 億 k.W.h 1932 年には更に減少して 235 億 k.W.h となり、1933 年には前年の生産量を相當程度に突破せるものと信ぜらる。

炭業 1933 年の炭業状況は、國により異り、露、米、獨の各國が既に増産を示したるに反し、致須國及波蘭等に於ては、引續き減産を見たり、英國は磅の下落にも拘らず、石炭の輸出は豫想外れとなり、未だ好轉を見ず、佛國は、其生産状態を多少改善せり、獨逸の炭類生産は、1933 年 5 月以降各月共前年同月の標準を超過せり、獨逸炭類生産高 (1 月より 10 月迄) 次の如し。(單位噸)

	1933 年	1932 年	增加率(%)
石炭	90,011,754	85,136,426	5.7
褐炭	101,504,212	99,535,494	2.0
穀炭	17,071,101	15,729,697	8.5
煉炭	3,591,185	3,564,044	0.8
褐炭 煉炭	24,386,752	24,384,208	—

即ち特に増産を見たるは、石炭及穀炭にして、後者の如きは第 3、第 4 期に至り、前年同期のものに比し 15% 方の増産を示せり、炭類貯藏全量 (穀炭及煉炭を石炭量に換算) は、前年 10 月末に於て 1,382 萬噸なりしが、1933 年 10 月には、1,462 萬噸となれり、1933 年 1 月乃至 10 月の獨逸國內燃料消費高を石炭に換算せば、9,460 萬噸にして、前年同期の 9,000 萬噸に比すれば、約 5% を増せり。1 月乃至 10 月の石炭輸出入に於ては、輸入は 519 萬噸より 508 萬噸に低下し、輸出は 2,200 萬噸より 2,270 萬噸に増加せり、然るに價格的輸出は、數量の場合と異り、2 億 9,800 萬馬克より 2 億 6,600 萬馬克に減少せり、輸出石炭の下落は、輸入石炭の下落より更に甚だしく國境渡し 1 噸値は、1931 年には 18 馬克 25 布及 1932 年には 13 馬克 7 布なりしが、1933 年には僅に 11 馬克 38 布に過ぎず、輸出超過は、量的には 1,684 萬噸より 1,762 萬噸に増加し、價格的には 2 億 2,200 萬馬克より 1 億 9,500 萬馬克に減退せり。

鐵鋼業 獨逸の鐵鋼の生産状態は、1932 年央より好調に向ひ、1933 年第 3・4 期の平均 1 噸月鐵生産量は 72 萬 9,000 噸にして、前年同期に比し 64% 方の増産を示せり、而して輸入が寧ろ減退す

るを考慮せば、國內需要の増加は特に顯著なり、以上は主として政府の労働調達計画たる鐵消費事業の振興に依存するものなり、1月乃至10月の銑鐵生産量は、422萬噸、粗鋼生産量は、613萬噸にして、前年同期に比し、夫々31%及30%の増加にして、其増産程度は、年末に至りて益々増加を示しつゝあり。

1933年は、獨逸鐵鋼業にとり、新陣容形成の年ににして、製鐵業の大宗たるフェルアイヒテ・シュタールヴェルケ・ア・ゲの改組織の如きは、從來の同業界の缺點たる資金の過大、組織の粗雑を一掃したるものとして特記すべき事件にして、各社の内容は益々健全なる

年、期、月別	鐵生產 總量	銑鐵 生產量	粗鋼 生產量	ものとなれり、而して1934年度に於ける獨逸製鐵界は、更に改善を見るべく期待せらる、獨逸鐵鋼の毎月平均生產量掲表の如し。
1929年	1,544	1,117	1,354	(單位 1,000 吨)
1930年	1,099	808	962	
1931年	758	505	691	
1932年	515	328	479	
1933年第1四期	592	390	531	
同 第2同	632	404	614	
同 7月	705	440	641	
同 8月	785	473	706	
同 9月	696	437	632	輸出は昨夏際粗鋼
同 10月	776	492	716	カルテル改組せられ
同 11月	807	510	725	し以後、各種製品の

輸出組合により統制せられつゝあるも、國內の需要と異り、寧ろ減退の傾向を示せり。

壓延製品生產、輸出入並國內需要状況次の如し。(單位 1,000 吨)

年、期、月別	生產	輸出	國內販賣	輸入	國內供給
1929年月平均	1,063	296	767	93	860
1930年 同	775	236	539	71	610
1931年 同	563	213	350	54	404
1932年 同	394	116	278	48	326
1933年第1四期	424	77	347	54	401
同 第2同	497	107	390	68	458
同 7月	525	99	426	65	491
同 8月	574	108	466	71	537
同 9月	541	99	442	73	515
同 10月	583	108	475	68	543

瓦斯工業 瓦斯供給状況は、他の諸般事業と異り、1931年以來の販賣減退の傾向は、漸く1933年前半期に至りて停止せり、同期の瓦斯生産量は、前年同期に比し、僅に24%の増加を示したるに過ぎず、1929年以來の獨逸瓦斯供給状態次の如し。(單位 10億m³)

1929年	4·10	1932年	4·10
1930年	4·28	1933年前半期	2·10
1931年	4·20		

然し新政府の諸事業は、瓦斯工業との密接なる關係にあるもの多く、瓦斯工業側も、一般の瓦斯設備新設改善等に對する料金を値下し、或は分割拂の特點を附與する等、瓦斯需要振興策を行ひつゝあり、家屋の改築事業及諸工業の本格的活躍と共に、瓦斯の需要も大いに増加するものと期待せられつゝあり。

機械工業 機械工業の生産好轉も明白にして、1933年度第3四半期の操業率は、前年同期に比し27%改善せられ、註文引受指數は前年の37·8(1928年を100とす)なりしに比し、1933年7月以降の平均は40を超過せり、機械販賣内容を見るに、鐵の場合と同様、輸出は減少し國內需要のみ著増せり、獨逸機械工業の註文引受及操業狀態の變遷次の如し。

1箇月平均	註文引受指數 (1928年を100とす)			労働時間 總數に現 れたる操 業率(%)
	計	國内	國外	
1932年	32·8	16·6	16·2	29·7
1933年第1四半期	30·7	20·7	10·0	31·3
同 第2同	35·0	24·8	10·2	33·0
同 7月	46·8	34·2	12·6	36·6
同 8月	44·8	34·0	10·8	37·9
同 9月	41·4	30·7	10·7	38·3
同 10月	42·0	30·9	11·1	38·5

註文の増加は主として公共事業方面よりのもの多きは勿論なるも、個人方面よりの註文も漸増の傾向にあり、輸出が更に不振に向ひつゝある原因と見るべきものは、世界各國の機械工業政策の漸進的成功にして、殊に英國、佛國及瑞西等への輸出も減少せり。從來の獨逸機械工業の最大の得意先は、蘇聯邦(1932年には機械輸出の40%を含む)なりしも、1933年の對露輸出は前年に比し半減し、1933年前半期に於いて1億7,470萬馬克より、1933年前半期の8,890萬馬克に減せり。即ち露國の同工業の發展の外に、外交上の不和並露國生産品の輸出減退による同國購買力の低下を意味するものと解せらる、1932年及1933年前半期の獨逸機械重要輸出國別次の如し。(單位 1,000 馬克)

	1932年 前半期	1933年 前半期	1932年 前半期	1933年 前半期
蘇聯邦	174,700	88,900	瑞 西	17,400
佛蘭西	41,300	27,900	白 耳 義	13,800
英 國	25,200	13,100	致 須 國	9,600
伊 太 利	17,700	17,700	米 國	8,700
和 蘭	19,800	17,800	瑞 典	7,600

建築工業 建築工業は、政府の事業振興政策より直接の影響を受けて活況を呈するに至り、家屋修築、分割等の爲に、政府の融通すべき5億馬克は盛に利用せられつゝあり。然し乍ら、個人としては政府の補助金以外に、費用を負擔すること甚だ困難なる状態にありて是等費用の融通を目的とする資金會社の設立を見つゝあり。1933年度に於て最盛況を見たるは、公共建築及地下工事にして、第3四半期の此方面の就職労働者数は、前年同期に比し、30%を超過せり。

家屋は新築少なく、大住宅の分割或は營業用のもの、改築等多く、營業用新建築物の築造數は寧ろ減少せり。建築業全體の操業指數は、1929年の各月平均を100とせば、1933年8月は29·1、5月33·0、9月は46·9、11月57·9に上昇せり。又1月より11月迄の累計は、前年の24·4に比し、39·4となれり。

出費に現れたる建築業次の如し。(單位 10 億馬克)

年度	住宅關係	營業用 建築關係	公共建築及 地下工事	合計
1929	3·50	2·70	2·70	8·90
1930	3·00	2·40	1·70	7·10
1931	1·70	1·30	1·00	4·00
1932	0·70	0·60	0·90	2·20
1933	約 0·80	約 0·60	約 1·70	約 3·10

要するに1933年度は、前年に比し相當の好轉を見たるも、以上は自然的の勢に非ず、而も好景氣時代に比較せば、投資額は其半にも達せざる悲觀的状態に在り。

自動車工業 本工業は、經濟的不況の影響を蒙ること特に大なりしものにして、世界自動車生産數は、1929年の630萬臺より、1932年には197萬臺に激減せり。1932年の獨逸自動車工業は世界生産の3%を占め第5位に在り、又減產率に於ては、獨逸は歐洲各生産國中第1位を占めたり。1933年に至り政府の補助により、急激な

る増産を示し、1月より9月迄の生産數は、前年同期の4萬臺に比し倍加し8萬臺となれり。獨逸自動車の輸出狀態は、他の輸出諸國に比し不況時代と雖打撃歎く、1月より9月迄の輸出自動車數は、1萬300臺にして、前年同期の8,800臺に比し相當の増加を示し居れり。獨逸自動車保有數は、1932年に至り始めて減少せるが、1933年に入り40%を増し、7月1日現在數は1,562,823臺となれり。自動車は乗用車に關する限り、漸次小型のもの愛用せらるゝに至り、其增加率は、10.4%なり。乗用車1臺當の人口は、佛國25人、英國30人なるに比し、獨逸は96人なり。

自動車工業の不況は、1932年に至りて最低に達せるも、政府の獎勵政策たる乗用自動車税は免除なかりせば、1933年と雖前年の程度を出でざる可し、貨物自動車は、直接的獎勵を受けざりしも、公共筋の註文其他に影響せられ、1933年には前年に比し、約50%の増産をなすことを得たり。

自動車の増産により、同工業關係使用人員は、前年に比し約2萬人方の増加を見たりと云ふ。

次に自動車販賣業の狀態亦大いに改善せられ、1933年4月の賣上高は、前年同月に比し、75%を増加し居れり。其後10月に至る迄の賣行は甚だ活況を呈したる爲、1933年度の總賣上高は前年に比し、増加したものと見らる。修繕業は之に伴はず、政府の獎勵策の此方面への影響が本年度に入りて初めて現はれ来るものと想像せらる。

窒素工業 農村不況の爲、國內販賣高を減じ、1929—30年營業年度の消費量410,000噸は、1931—32年度に於て325,000噸に低下せるも、1932—33年度に於ては、稍々恢復して350,000噸となれり。獨逸の窒素シンジケートは、從來クロツクネル・コンツエルン所屬の窒素工場及2,3の骸炭製造所を除き、獨逸全生產設備の98%を統制しつゝありしが、今回是等孤立生産所のシンジケート加入により、完全に統一せらるゝに至れり。獨逸窒素工業の生產能力は100萬噸を遙に超ゆるものと見られ、近年の操業率は、30%乃至35%に過ぎざりしが故に、多少の消費増加と雖、窒素工業全部の改善を誘致すること不可能なるは勿論なり。

1934年1月に至り、政府の要求により窒素の値段は1933年7月1日迄過的に純分1kg當平均5布宛値下せられたり。

更に政府は、窒素工業操業狀態の不良及同工業の防衛的重要性に鑑み1934年1月に入り、窒素生産工場新設禁止令を發布せり。

造船業 1933年度の世界造船業は稍々好轉の兆を示したるが、獨逸造船界は、政府の労働調査計畫にも拘らず、未だ其效果充分ならず、ロイド社發表の統計による獨逸造船所引受けの船舶註文高次の如し。

1933年 12月末現在	1933年 9月末現在	1933年 6月末現在	1933年 3月末現在	1932年 12月末現在
17隻	7隻	10隻	41隻	32隻
22,510噸	30,300噸	49,855噸	52,565噸	80,310噸

但し上は、新造船船の註文にして、繫留船解放等による修理事業は、年末に至り比較的盛況を示したり。獨逸造船業は、設備過大にして、國家及公共團體の補助により不健全なる存在を持続しつゝある雑小造船所の淘汰は、目下の急務とせられ、國家補助による汽船諸社の造船註文計畫は、數年の將來に亘て計畫せられ、而も大造船所間の自由競争は、一定範圍に於て維持さるべき、政府は各關係筋と交渉中なるが如し。

纖維工業 1933年に好轉を見たる獨逸諸工業中纖維工業は、最好成績を納めたりと云ふも過言に非ず、同年年末に向ひ、操業率は益々改善せられ、12月には約60%となりたり。又生産指數を見るに、既に1930年の程度を超過し、90.3(1928年を100とする)となれり。一労働者平均労働時間も、1932年には7.08時間なりしが、1933年には7.30時間となり、其他の諸點に於ける成績も之に準じつゝあり。

	1930年	1931年	1932年	1933年
生産指數(1928年100とする)	90.00	87.70	80.00	90.30
労働者1日労働時間	7.18	6.93	6.83	7.06
毎月平均原料輸入量(1,000噸)	67.20	61.10	64.50	74.00
料原及半製品價格 (1913年を100とする)	105.50	76.30	62.60	65.0

原料輸入の增加にも拘らず、原料ストックは減少し、半製品及完製品の生産増加を裏書きしつゝあり、完製品の輸出は、1933年前半期に於て緩慢なりしに比し、後半期に至り著敷活潑となり、後半期の輸出は、數量的に前半期のものに倍加せり。

纖維工業生産の好轉に比し、國內小賣販賣狀況は別段の進境を示さず即ち小賣業者が、倉庫を充したるに過ぎざるを説明するものにして、1934年に入りても、引續き生産の増加を見るや否やは疑問なるのみならず、寧ろ反動道轉を見るやも計り得ざるが如し、原料品及半製品の卸賣價格指數は前年12月の59.2に比し、1933年12月には、63.0(1913年を100とする)となり、完製品價格指數も、1933年4月の115.8より、12月の122.7となりたるも、織物及紡績工業の收益狀態は、尙不充分なるものゝ如し、然し乍ら操業狀態の改善は、一般產業界に好影響を與へ、纖維工業の機械註文量も、前年に比し倍加せる程なり。

人絹 獨逸人絹工業の生產能力は、5,500萬乃至6,000萬kgにして、1933年末現在操業率は、約60%なりしが、新政府は、獨逸が大人絹生産國なるに拘らず、從來多量の外國人絹を輸入せるは矛盾なりとし此點を改善すべく年末に至り、原則として輸入を禁じ、割當制度の基礎に於て、各輸入國別に交渉することゝせり。其第一歩として、先づ伊太利と交渉し、同國は1934年3月末迄毎月1931年同國對獨逸輸出量の75%の $\frac{1}{2}$ を獨逸へ輸出し得ることゝなれり。最近數年間の獨逸人絹生産及需給狀態次の如し。

	(單位 100 萬 kg)			
	1933年	1932年	1931年	1930年
生産	35.95	24.70	24.95	20.50
消費	36.75	29.30	28.20	26.50
消費超過	0.80	5.20	3.25	6.00
輸出	7.30	6.35	6.00	7.15
輸入	10.00	9.60	11.45	11.75
入超	2.70	8.25	5.45	4.60

世界人絹界の一般傾向と平行して、消費は甚敷増加し、生産も之を追ひ、消費の差量は接近するに至れり、即ち消費増加を示したるに反し、輸入増加の割合に伴はざる爲にして、獨逸人絹市況の急激なる改革は困難なるも、政府は漸次國內生產品を以て、輸入品に代へんと努力しつゝあり。獨逸人絹の國內需要は、1934年度亦増加するものと豫想せられつゝあるも、輸出の増加は、困難と觀られつゝあり。

羊毛 獨逸羊毛工業は、1933年に至り、世界一般の勢に伴ひ、甚だ活況を呈したり。勿論以上は需要増加にのみ依るものに非ず、一般の在庫品買入れも其主要原因をなすものゝ如し。原料の騰貴と共に、毛絲及布地も亦騰貴を續け、加工業の收益狀態も漸次改善せられたり、獨逸國內の羊毛需要増加は、主として全國に於ける制服流行(獨逸國民の半數は、制服を備用することゝなれり)に起因し、各團體は、會員をして命令的に制服を調達せしめ、支拂方法の簡便化、或は代金一部補給等により援助を與へつゝあるを以て、同方面より

の需要は、今後數年間は繼續すべきものと見られつゝあり。又政府は、國產羊毛愛用の意味に於て、獨逸産羊毛に對し、世界市價の30%に相當する高値を保證し、官吏、軍人、學生、鐵道、郵便、國粹社會黨員等の制服は、40%方國產品を含むべきことを規定せり。

獨逸羊毛加工業 1933年の操業狀態は、部分的には50%に達する改善を見、梳刷所、製練所は、現在二交替制にて作業を續けつゝあり、羊毛布地の輸出は、1928年以來萎縮を續けたるが、1933年に至り、更に減退を示したり、獨逸羊毛布地輸出超過量毎月平均の推移次の如し。(單位噸)

1928年	1929年	1930年	1931年	1932年	1933年
1,784	1,741	1,609	1,609	851	793

輸出減少は、主として各國輸入關稅の値上に因るものゝ如し。

製紙工業 生産狀態は、1929年以來悪化を續けつゝありたるが1933年に至り始めて多少の増産を示すに至れり、一操業日平均の紙及板紙生産量の變遷次の如し。(單位噸)

	1929年	1930年	1931年	1932年	1933年
紙	6,938	6,479	6,014	5,384	5,721
板紙	1,402	327	1,145	1,083	1,092

増産の原因は、政府及各團體筋の宣傳、其他の目的による註文増加と見られつゝあり。

麥酒釀造業 一般釀造業と共に、麥酒會社も亦近年甚敷苦境に陥り、大麥酒會社は、營業年度1932-33年にも、多く無配當なる狀態に在り、殊に獨逸釀造業にとりての大打撃は、輸出の激減にして、1932-33年度の世界麥酒輸出は、21.8%の減退を示したるに反し、獨逸麥酒の輸出減退は、39.1%となれり、亞細亞及米國市場では、日本品及英國品の爲に、完全に壓倒せられたる觀あり。麥酒輸出國としての獨逸が、1933年(1月より9月迄)に於て、世界第3位を占め、英國輸出量 250,989 ドッペル・ツエントネル(以下ドッペル)(1ドッペルは100立)なるに比し、獨逸輸出量は 179,178 ドッペルなり、獨逸麥酒輸出減退の如何に甚だしかりしか示せば次の如し。

(單位ドッペル)

	1913年	1929年	1931年	1932年	1月—9月
獨逸麥酒輸出量	941,343	611,003	467,953	285,168	179,178
1933年獨逸麥酒輸出先次の如し。(單位ドッペル)					

歐洲	82,870	米國	24,605
阿弗利加	34,235	濠洲	525
亞細亞	36,103	外國汽船	840

(海外經濟事情 18號附錄)

本邦屑鐵輸入激增 製鋼界の好況に伴つて最近本邦屑鐵の輸入は著しい激増振りを示してゐる、即ち本年に入つての輸入高は某社調査によると1月8萬6,000噸餘、2月9萬5,000噸餘、3月11萬噸餘と漸増しその3ヶ月合計30萬2,000噸は昨年同期の13萬9,000噸に比すると2倍以上の激増振りとなつてゐる、昨1ヶ月間の輸入合計は104萬噸餘であつたが、この形勢を以てすれば本年全體の輸入高はおびただしいものに達すると豫想される。しかして一方この輸入屑鐵の市價を見るに本年1月においては噸42.3圓程度で、銑鐵市價44.5圓に比してやゝ下回つてゐたが、最近においては噸46.7圓を唱へて居り遂に銑鐵市價を上回るの暴騰振りであり50圓臺も間近いと見られ先行は一層強調を傳へられてゐる、この屑鐵の市價暴騰は主要輸出國たる米國の製鋼作業率の上昇、米國內における屑鐵市價の昂騰等を主要原因とするがその外に本邦内地における日本製鐵はじめ各製鋼會社の屑鐵買あさりも要因の一つとなつてゐる。しかしてこの原料たる屑鐵の昂騰によつて各種鋼材の市價

も先行極めて強い形勢にある。(東京朝日5月2日)

伏木港へ製鐵原料の大量輸入 工業港として躍進途上にある伏木港と滿洲國との商取引は、その後廣範囲に開拓せられ、29日入港した大連汽船河北丸によつて營口より製鐵原料マグネシヤ360噸が初輸入された。之は伏木港右岸日本鋼管會社に入貨する製鐵原料で、今後營口航路の開設とともに大量アルミニウム鑛石や、マグネシヤの輸入が大いに期待されてゐる。(大毎5月3日)

三井、三菱系が鐵鑛石採掘に積極的進む 三井系釜石鑛山、輪西製鐵及び三菱系兼二浦製鐵の3社は製鉄、製鋼設備一切を日本製鐵會社に合併せられたのでいづれも所有鐵山の原礦採掘事業を主經營とする事になつた、然して過般の製鐵合同第二段の方針として合同豫定計畫のうちに三井、三菱系所有の鑛山をも適當の機會に買收するといふ事が包含されてゐたが、過般の1所6社合同後の日本製鐵の實情並に鑛山評價の困難なるに鑑み結局鑛山の合併を不可能とする事情もあるので三井、三菱財閥は鐵鑛石採掘に積極的態度をとるに至り、近くいづれも減資を斷行して合同に伴ふ整理を完了して後増資その他の方法によつて積極的進出をする事になつた。殊に三菱製鐵が近く採掘に着手せんとする朝鮮北部の茂山鑛山は近き将来に南洋ジョホール鑛石にとつて代らうといふ計畫で、現在ではジョホール鑛石が年額5,60萬噸ともと多く供給されてゐる採鐵が漸減しつゝあるので將來の鐵鑛石需給策上埋藏量8億噸と稱せられてゐる之茂山鑛山に着目さるゝに至つたのである。

(東京朝日5月5日)

本邦銑鐵需要旺盛 昨年末以来、製鋼會社では割安な屑鐵を主要原料としてゐた結果屑鐵市價は逐月昂騰の一途を辿り昨今では一等品のレール屑1噸52圓50錢唱への高値に激騰してゐる有様であるが、一方銑鐵市價は共販建値1噸41圓60錢と年初以來据置となつてゐるので、最近では製鋼各社の需要は再び銑鐵に向つて殺到するに至つた。これに對して銑鐵共販では本年に入つてから6月物まで約48萬噸を賣約したほか追加契約として5萬噸を引受けでゐるので、在荷高は唯年末の14萬噸前後より現在では10萬噸以下に激減し、常備在荷約13萬噸を遙かに下廻るに至つてゐるが、他面銑鐵供給の大手筋たる日鐵の増産計畫は未だその緒についたばかりで具體化までにはなほ時日を要するものと見られ、製鋼各社は現在着々實行中の鋼材増産計畫を控へて、銑鐵不足に直面するに至つた、これに對處する日鐵今後の生産、販賣政策及び製鋼會社の熔鑛爐建設認可問題は以上の情勢に鑑み各方面から頗る重大視されてゐる。

(中外商業5月13日)

銑鐵共同販賣會社株主變更 日本製鐵會社では12日午前11時丸の内郵船ビル内本社で定期重役會を開き生産並に販賣委員會設置に伴ふ各種事業計畫に就いて懇談したる後(1)日鐵重役の同業會社への關係問題及び(2)釜石、兼二浦、輪西3社の所有する銑鐵共販會社株式1萬1,000株(12圓50錢拂込合計13萬7,500圓)の日鐵肩代り問題に就き協議した結果、(1)に關しては例へば取締役松田貞治郎氏の東京鋼材、同瀧澤正雄氏の昭和鋼管の重役兼任の如く同業會社への關係は差支なきものと承認、来る6月の定期株主總會に附議正式承認を求めるに決定した、(2)に關しては此銑鐵共販株式1萬1,000株を肩代りした關係上銑鐵共販に重役を推薦することとなり、これが人選は近く重役會で決定、商工當局に對し以上の旨承認を求むることとなつた。然して以上の如く銑鐵共販會社(資本金100萬圓、うち拂込25萬圓)の株式1萬1,000株を日本製鐵において肩代りした結果、日本製鐵はその5割5分の株式を所有することとなつた。

(中外商業5月13日)

內外最近刊行誌參考記事目次

Mitt. Kais.-Wilh.-Inst. Eisenforsch. Bd. 14. 1934.

- Die Bildungswärme des Eisenkarbides. G. Naeser.
Ueber grobkörnige Rekristallisation hochkohlenstoffhaltigen Stahles. A. Pomp.
Oertliche Martensitbildung bei Stahldraht. A. Pomp.
Ueber die röntgengraphische Messung elastischer Spannungen. H. Möller u. J. Barbers.
Ueber den Einfluss der Reibung und der Querschnittsabmessungen auf den Materialfluss beim Walzen. E. Siebel u. E. Osenberg.
Untersuchungen über das Warmziehen von nahtlosen Flüssstahlrohren. A. Pomp u. U. Schylla.
Einfluss der Schmerzbehandlung durch eisenoxydulreiche und saure oxydularme Schlacken auf die Kristallisation und die mechanischen Eigenschaften von grauen Gusseisen. P. Bardenhauer und A. Reinhardt.
Ueber die Grundlagen der Entschwefelung von Roheisen und Stahl. P. Bardenhauer u. W. Geller.

Archiv Eisenhüttenwesen März 1934.

- Zur Erschmelzung von Stählen im Vakuum. W. Eilender. s. 493.
Erfahrung an Reglern. G. Neuman. s. 499.
Die Untersuchung Zirkonhaltiger Steine und Anstrichmassen. H. J. van Royen u. H. Grewe. s. 505.
Die Untersuchung von Siliziumkarbid- und Kohlenstoffsteinen. H. J. van Royen u. H. Grewe. s. 513.
Die Bestimmung der Tonerde in Tonen und Schamotten. H. J. van Royen u. H. Grewe. s. 517.
Die Auswirkung der Röntgenstrahlenuntersuchung auf die Entwicklung der Metallkunde u. Dehlinger. s. 523.
Die Ermittlung von Oxydeinschlüssen in Eisen durch Schliffabdrücke auf Blutlaugensalzpapier. O. Meyer u. A. Walz. s. 531.
Anwendung von Röntgen-Feinbauuntersuchungen bei technischen Aufgaben. F. Weber. s. 527.
Die Wärmetönung der Austenit-Martensit Umwandlung. H. Esser u. W. Bungardt. s. 533.
Die Umwandlung des Austenits im Schnellarbeitsstahl. S. Steinberg u. V. Süsin. s. 537.
Leistungsüberwachung in Walzwerken in Anlehnung an das Gant-Verfahren. H. Monden. s. 539.

Trans. of the Amer. Soc. for Metals, March, 1934.

- Solidification of Steel in Ingots. L. H. Nelson. p. 193.
The Heat Treatment of Cast Iron. C. H. Morken. p. 227.
A Study of Banding in a Chromium-Molybdenum Steel. E. R. Johnson and W. J. Buechling. p. 249.
Sensitivity of the Gamma-Ray Method of Radiography. J. T. Norton and A. Ziegler. p. 271.

Blast Furnace and Steel Plant, March, 1934.

- Insulation of Open-Hearth Furnaces. N. A. Humphrey. p. 149.
Effect of Gas Velocity on the Blast Furnace. S. P. Kinney. p. 152.
Method of Rolling Sheets. F. E. Estep. p. 155.
Finishing Heat of Steel. J. H. Hruska. p. 161.
The Transmission and Liberation of Heat. E. W. Roby and W. F. Harlow. p. 163.
The Theory of Degasification. E. G. Bradburg. p. 193.
Use of the Carbometer for the Magnetic Determination of Bath Carbon in Basic Open-Hearth. D. Manterfield. p. 195.
Cracking and Fracture of Metals with Special Reference to Service Breakages. F. Bacon. p. 197.

Metals and Alloys, March, 1934.

- Manufacture of Rimmed Steel Ingots. J. H. Nead and T. S. Washburn. p. 43.
Deterioration of Chromium-Tungsten Steels. P. R. Kosting. p. 54.

Metallurgia, March, 1934.

- The Development of Materials for Poppet Valves. C. C. Hodgson. p. 141.
Repairs to Steel Furnaces. W. Lister. p. 145.
Sodium Carbonate in Iron and Steel Works. N. I. Evans. p. 158.

Stahl u. Eisen, März, 1934.

- Ueber die chemischen und physikalischen Eigenschaften von Thomasroheisen und deren Einfluss auf die

Betriebsergebnisse des Stahlwerkes. K. Eichel. Heft 10. s. 229/41.

Einfluss der Stahlzusammensetzung auf den Arbeitsaufwand und den Formänderungswiderstand beim Blockwalzen. H. Hoff u. T. Dahl. Heft 12. s. 277/81.
Heutiger Stand des Tempergusses. K. Roesh. Heft. 13. s. 305/10.

(田中)

Metal Industry (New York), April, 1934.

- The Electrodeposition of Rhodium. R. H. Atkinson and A. R. Raper. pp. 119-121.
Electroplating Generators. Charles J. Schwarz. pp. 126-128.
Flexible Grinding. Fred B. Jacobs. pp. 130-131.

Heat Treating and Forging, March, 1934.

- Chevrolet's Knee-Action. John M. Bonbright. pp. 117-120.
The Technique of Heavy Forgings. Capt. Ronald Benson. pp. 121-124.
Automobile Heat Treatments. J. W. Urquhart. pp. 125-127.
Variations in Properties when Treating Large Masses. E. F. Lake. pp. 128-130.
Tool Steels for Press Operations. A. R. Page. pp. 134-137.
Forgings from a Machine. pp. 140-141.
The 3-Phase Electric Arc Furnace. Samuel Arnold. pp. 143-146.
Heat Treating Furnaces. A. G. Robiette. pp. 147-148.

Zeitschrift für Metallkunde, März, 1934.

- Das Druck-Ziehweg-Schaubild als charakteristisches Kennzeichen des Tiefzieh-Vorganges. A. H. F. Goederitz. s. 49-55.
Das Verhalten gefärbter Zinkbleche bei Wechseltaubenauspruchung. W. Beck und E. Völker. s. 56-61.
Die Supraleitung von Legierungen. G. Tamman. s. 61.
Ein neues optisches Dilatometer. Fr. Bollenrath. s. 62-65.
Leichtmetallnieten. K. Guler. s. 65-67.
Die Verteilung von ThB in einigen Metallen. W. Seith und A. Kell. s. 68-69.
Lagermetalle im Eisenbauwesen der Vereinigten Staaten und ihre neuere Entwicklung (Das Satco-Metalle). Fr. Witte. s. 69-70.
Der Einfluss der Wärmebehandlung auf die Korrosionsbeständigkeit aushärtbarer Al-Walzlegierungen gegen Seewasser. s. 70-71.

The Metal Industry (London), March 16, 1934.

- Porosity in Non-Ferrous Metal Castings. G. L. Bailey. pp. 293-296.
The Diffusion of Zinc and Iron at Temperatures Below the Melting Point of Zinc. Gilbert Rigs. pp. 301-302.
Institute of Metals—Further Abstracts of Papers. pp. 303-304.

The Metal Industry (London), March 23, 1934.

- Eliminating Draught Trouble in Metallurgical Works. Edwund R. Thews. pp. 317-320.
The Plating of Castings. B. Caplan. pp. 327-328.
Nickel-Chromium Plating Technique. Maurice Cook and B. J. R. Evans. pp. 329-331.

The Metal Industry (London), March 30, 1934.

- Notes on the Design of Die-Castings. F. A. W. Livermore. pp. 341-343.
Dimensions of Samples for Hardness Tests—Discussion at Institute of Metals Meetings. pp. 347-349.
Powdered and Granulated Aluminium. pp. 350-353.

The Metal Industry (London), April 6, 1934.

- Some Statistical Properties of an Annealed Alpha-Grain Aggregate: Part I. R. G. Johnston and W. G. Askew. pp. 363-365.
The Production and Treatment of Copper Precipitate. Arthur J. Caddick. pp. 366-368.
American Institute of Metals—Annual Winter Meeting. pp. 369-370.
The Manufacture of Castings for the Electroplating Industry. G. C. Pierce. pp. 375-376.
Discussion on Nickel-Chromium Plating Technique. p. 377.

(若林)

昭和9年外國銅輸入高表 (単位t) (銅共同販賣會社)

目次	輸出國名					計
	印度	英國	獨逸	米國	瑞典	
1	10,736	102			—	10,838
2	13,563	274			32	13,869
計	24,299	376			32	24,707

昭和9年2月中重要生産月報抜萃 (商工大臣官房統計課)

	2月中	前月	前年同月	1月以降累計		
				昭和9年	昭和8年	
金 銀 銅 硫 黃 石 炭 油 石 油 セ メ ン ト 過 磷 酸 硫 安 硫	(gr) (gr) (kg) (tons) (tons) (原油) (100t) (tons) (tons) (kg) (kg)	1,137,740 16,545,697 5,386,343 8,255 2,743,679 157,668 354,888 95,874 52,182	1,085,240 15,988,683 5,035,846 8,663 2,781,431 178,979 392,402 108,028 56,425	983,566 12,953,101 5,478,634 7,043 2,288,609 167,710 336,781 99,181 44,088	2,222,980 32,534,380 10,422,189 16,918 5,525,110 336,647 747,290 203,902 108,607	1,985,664 25,983,326 11,099,391 14,586 4,533,101 359,736 703,678 202,457 95,571

主要製鐵所に於ける鐵鋼材生産表 (単位t)

(商工省鑄山局)

一減

品目	3月分			1月以降累計		
	昭和9年	昭和8年	比較増減	昭和9年	昭和8年	比較増減
銑鐵(内地朝鮮洲) 満通	160,611 39,595	121,108 39,372	39,503 223	461,630 114,751	333,701 113,054	127,929 t 1,697
普賣向銅片 シ一トバ	319,339 6,606	259,945 7,080	59,394 - 474	887,743 21,341	713,331 21,975	174,412 - 634
普通銅壓延鋼材 品	13,426 5,459	12,428 4,391	998 1,068	38,755 16,397	37,736 10,771	1,019 5,626
普通銅壓延鋼材 材	249,880	212,354	37,526	678,094	574,297	103,797

普通銅壓延鋼材内譯

厚0.7mm以下鋼板 其他鋼板 其 他 力	33,218 46,383 3,966	29,075 44,319	4,143 2,064	70,613 136,667 9,204	76,177 111,695	- 5,564 24,972	7 22
鉛棒 形軌線 鋼其	50,527 32,642 34,225 35,225 10,626 3,068	52,901 29,384 19,091 23,100 11,648 2,836	- 2,374 3,258 15,134 12,125 - 1,022 232	146,281 89,126 91,431 95,600 30,118 9,054	145,594 84,825 55,761 63,194 29,094 7,957	687 4,301 35,670 32,406 1,024 1,097	— 5 63 51 3 13